



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月3日

上場会社名 株式会社キューソー流通システム 上場取引所 東
コード番号 9369 URL <https://www.krs.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 富田 仁一
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理担当 （氏名） 山本 幸喜 TEL 042-441-0711
半期報告書提出予定日 2025年7月14日
配当支払開始予定日 2025年8月7日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	99,660	4.5	3,071	△5.2	2,630	△11.4	1,467	△11.4
2024年11月期中間期	95,351	5.7	3,239	75.2	2,968	84.4	1,655	181.1

（注）包括利益 2025年11月期中間期 914百万円（△61.1％） 2024年11月期中間期 2,347百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	59.05	—
2024年11月期中間期	66.62	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	132,670	55,207	32.8
2024年11月期	130,635	54,653	32.8

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 43,453百万円 2024年11月期 42,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	11.50	—	12.00	23.50
2025年11月期	—	13.50			
2025年11月期（予想）			—	14.00	27.50

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年11月期第2四半期末配当金の内訳（普通配当11.5円、記念配当2円）

2025年11月期期末配当金（予想）の内訳（普通配当12円、記念配当2円）

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	2.5	5,600	0.7	4,200	△14.1	2,300	△13.6	92.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年11月期中間期	25,355,800株	2024年11月期	25,355,800株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	499,297株	2024年11月期	499,297株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年11月期中間期	24,856,503株	2024年11月期中間期	24,856,644株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年7月7日 (月) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済におきまして、景気は緩やかに回復し、個人消費などには持ち直しの動きが見られたものの、物価高や米国の通商政策の影響などによる不透明感が見られました。

食品物流業界におきましては、インバウンドの増加が続いたものの、物流の「2024年問題」や、食品の値上がりにより消費者の節約志向が続くなど、事業環境は先行き不透明な状況が続きました。

当社は、企業理念やこれまでの歩み、取り巻く環境などを踏まえ、今後も社会に必要とされる企業グループであり続けるために、中長期的なめざす姿として「グループビジョン2036」を策定いたしました。1966年設立以来、社訓である「創意工夫」を重ねながら、4温度帯の全国物流ネットワークを開拓してきた当社グループは、温度管理技術を活かし「作り手」と「使い手」の「つなぎ手」として、豊かな暮らしを支えてまいります。

「グループビジョン2036」実現に向けた第一歩として、2025年11月期から2028年11月期までの4カ年を対象とした第8次中期経営計画を策定いたしました。「物流の持続性確保と新たな価値創出」をテーマに掲げ、「国内事業の整備」「新領域の拡充と更なる開拓」「経営基盤の強化」と、3つを基本方針として取り組みを推進いたします。

当中間連結会計期間の業績は、営業収益は996億60百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は30億71百万円（同5.2%減）、経常利益は26億30百万円（同11.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は14億67百万円（同11.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(共同物流事業)

共同物流事業の営業収益は、適正料金施策や既存取引の拡大などにより、前年を上回りました。利益面は、運送・倉庫のコストアップなどがあったものの、増収による利益増加やコスト改善などにより、前年を上回りました。

この結果、営業収益は677億93百万円（前年同期比4.9%増）となり、営業利益は16億28百万円（同18.4%増）となりました。

(専用物流事業)

専用物流事業の営業収益は、適正料金施策が進捗したものの、チェーンストアに関する取引減少などにより、前年を下回りました。利益面は、労務費などの費用増加があったものの、適正料金施策や、チェーンストアに関する取引減少による収益の適正化などにより、前年を上回りました。

この結果、営業収益は195億38百万円（前年同期比0.4%減）となり、営業利益は6億68百万円（同3.2%増）となりました。

(関連事業)

関連事業の営業収益は、国内における車両・燃料販売の増加や、インドネシアの配送業務の取引拡大などにより、前年を上回りました。利益面は、増収による利益増加があったものの、インドネシアにおける保管貨物の減少などにより、前年を下回りました。

この結果、営業収益は123億28百万円（前年同期比11.3%増）となり、営業利益は7億58百万円（同36.7%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億34百万円増加し、1,326億70百万円となりました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金の減少13億53百万円はありましたが、受取手形及び営業未収入金の増加6億51百万円、有形固定資産の増加23億33百万円および無形固定資産の増加2億70百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億80百万円増加し、774億62百万円となりました。負債の増加の主な要因は、支払手形及び営業未払金の減少3億69百万円はありましたが、長期借入金の増加22億35百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ5億54百万円増加し、552億7百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、為替換算調整勘定の減少3億50百万円、その他有価証券評価差額金の減少86百万円はありましたが、利益剰余金の増加11億69百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億53百万円減少し41億17百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35億65百万円(前年同期は49億75百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加、法人税等の支払額の発生はありましたが、税金等調整前中間純利益、減価償却費の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、71億円(前年同期は44億43百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、21億92百万円(前年同期は35百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出はありましたが、長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

下期に入りましても、景気のゆるやかな回復が期待されるものの、引き続き、物流の「2024年問題」や物価上昇の継続による個人消費の動向など、事業環境に与える影響に十分な注視が必要であると捉えております。

2025年11月期の通期連結業績予想につきまして、営業収益は、既存取引の拡大などにより、前回発表予想を上回る見込みです(営業収益の前回予想差+20億円)。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、上期の設備投資額および支払利息は前年を上回ったものの、支払利息などに関する期初想定に対し、見直しをおこなったことにより、前回発表を上回る見込みです(経常利益の前回予想差+5億円、親会社株主に帰属する当期純利益の前回予想差+3億円)。

なお営業活動の進捗は、連結においては期初計画に沿って進捗しており、営業利益の業績予想は変更せず、据え置いております。

2025年1月9日付の「2024年11月期 決算短信」で公表しました、2025年11月期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

2025年11月期の連結業績予想数値の修正(2024年12月1日～2025年11月30日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	198,000	5,600	3,700	2,000	80.46
今回修正予想(B)	200,000	5,600	4,200	2,300	92.53
増減額(B-A)	+2,000	—	+500	+300	—
増減率(%)	+1.0%	—	+13.5%	+15.0%	—
(参考)前期実績 (2024年11月期)	195,192	5,562	4,887	2,660	107.04

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,471	4,117
受取手形及び営業未収入金	24,240	24,892
商品	72	65
貯蔵品	265	284
その他	2,503	2,811
貸倒引当金	△188	△171
流動資産合計	32,365	32,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,142	15,481
機械装置及び運搬具(純額)	18,189	18,124
工具、器具及び備品(純額)	4,276	3,951
土地	29,652	30,401
リース資産(純額)	3,558	4,204
建設仮勘定	5,948	7,939
有形固定資産合計	77,768	80,102
無形固定資産		
のれん	1,555	1,364
顧客関連資産	2,058	1,909
その他	2,756	3,365
無形固定資産合計	6,369	6,639
投資その他の資産		
投資有価証券	4,107	4,171
敷金及び保証金	4,313	4,228
その他	5,763	5,580
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	14,130	13,927
固定資産合計	98,269	100,669
資産合計	130,635	132,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	15,890	15,520
短期借入金	14,494	14,427
未払法人税等	1,095	849
賞与引当金	1,018	801
役員賞与引当金	88	39
資産除去債務	14	5
その他	11,847	11,763
流動負債合計	44,450	43,408
固定負債		
長期借入金	25,782	28,018
長期割賦未払金	139	31
退職給付に係る負債	327	383
資産除去債務	700	703
その他	4,580	4,918
固定負債合計	31,531	34,054
負債合計	75,982	77,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,198	4,198
利益剰余金	31,450	32,620
自己株式	△361	△361
株主資本合計	39,351	40,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085	999
為替換算調整勘定	1,736	1,385
退職給付に係る調整累計額	729	548
その他の包括利益累計額合計	3,551	2,933
非支配株主持分	11,751	11,753
純資産合計	54,653	55,207
負債純資産合計	130,635	132,670

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業収益	95,351	99,660
営業原価	88,951	93,226
営業総利益	6,400	6,434
販売費及び一般管理費	3,160	3,362
営業利益	3,239	3,071
営業外収益		
受取利息	5	23
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	—	15
受取賃貸料	29	29
補助金収入	32	30
養老保険解約差益	17	57
受取補償金	123	31
その他	68	52
営業外収益合計	285	249
営業外費用		
支払利息	502	618
持分法による投資損失	0	—
貸与設備諸費用	26	25
その他	27	45
営業外費用合計	556	689
経常利益	2,968	2,630
特別利益		
固定資産売却益	28	41
持分変動利益	98	—
特別利益合計	127	41
特別損失		
固定資産除売却損	60	44
投資有価証券評価損	8	—
リース解約損	6	9
特別損失合計	75	53
税金等調整前中間純利益	3,020	2,619
法人税、住民税及び事業税	862	766
法人税等調整額	△47	34
法人税等合計	814	801
中間純利益	2,205	1,818
非支配株主に帰属する中間純利益	549	350
親会社株主に帰属する中間純利益	1,655	1,467

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	2,205	1,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	△87
為替換算調整勘定	△147	△632
退職給付に係る調整額	25	△184
その他の包括利益合計	142	△903
中間包括利益	2,347	914
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,860	849
非支配株主に係る中間包括利益	487	64

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,020	2,619
減価償却費	3,418	3,627
のれん償却額	129	130
顧客関連資産償却額	64	64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△212
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32	34
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△48
受取利息及び受取配当金	△14	△32
受取補償金	△123	△31
支払利息	502	618
持分法による投資損益(△は益)	0	△15
持分変動損益(△は益)	△98	—
投資有価証券評価損益(△は益)	8	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△21
有形固定資産除却損	43	23
売上債権の増減額(△は増加)	△586	△802
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32	△13
仕入債務の増減額(△は減少)	321	△236
長期未払金の増減額(△は減少)	△4	△2
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45	△53
その他	△552	△519
小計	5,998	5,118
利息及び配当金の受取額	19	40
補償金の受取額	123	31
利息の支払額	△503	△619
法人税等の支払額	△662	△1,005
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,975	3,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,331	△6,282
有形固定資産の売却による収入	45	59
無形固定資産の取得による支出	△151	△698
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	—	2
関係会社株式の取得による支出	—	△175
貸付けによる支出	△18	△17
貸付金の回収による収入	29	29
その他	△13	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,443	△7,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,067	△636
長期借入れによる収入	3,592	7,048
長期借入金の返済による支出	△3,709	△3,360
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△641	△499
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△285	△298
非支配株主への配当金の支払額	△57	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	2,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	503	△1,353
現金及び現金同等物の期首残高	3,857	5,471
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,361	4,117

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	64,645	19,626	11,001	95,274	—	95,274
その他の収益(注) 3	—	—	76	76	—	76
外部顧客への営業収益	64,645	19,626	11,078	95,351	—	95,351
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	454	607	2,690	3,752	△3,752	—
計	65,100	20,234	13,768	99,103	△3,752	95,351
セグメント利益	1,375	647	1,197	3,221	18	3,239

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	67,793	19,538	12,253	99,585	—	99,585
その他の収益(注) 3	—	—	75	75	—	75
外部顧客への営業収益	67,793	19,538	12,328	99,660	—	99,660
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	423	639	2,859	3,922	△3,922	—
計	68,217	20,178	15,187	103,583	△3,922	99,660
セグメント利益	1,628	668	758	3,055	15	3,071

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。